



民間主導による成長のステージへ

- ・潜在成長率の底上げ（生産性向上、多様な人材活躍、投資促進）
- ・地方創生の加速（域外需要の取込み、社会資本等整備、震災復興）
- ・地域間の連携による経済成長

中小企業の成長と、地域社会との共生を基軸とした
日本経済の持続的な成長の実現へ

2018年度の主な5つの対応課題

- 【課題1】生産性向上（事業承継、IT活用、創業、経営力向上、海外展開等）
- 【課題2】人手不足対応（多様な人材活躍、働き方改革等）
- 【課題3】地方創生（観光・ノウハウ、農商連携、社会資本整備等）
- 【課題4】商工会議所の提言、政策実現力の強化
- 【課題5】商工会議所間連携による活動成果の最大化（組織強化、人材育成等）

活動方針

- ・現場主義・双方向主義の実践
- ・商工会議所ネットワークの最大活用
- ・政策提言、商工会議所活動の見える化

商工会議所が地域や中小企業等の
民間の挑戦を後押しし、未来を拓く

I. 地方創生と中小企業の活力強化を両輪とした成長を強力に支援【課題1～3】

【課題1】中小企業の生産性向上（事業承継、IT活用、創業・経営力向上、海外展開等）

※下線部が新規・重点事業

2018年度の政策課題

【事業承継】

- ①新しい事業承継税制の活用促進、事業承継支援の強化

【IT活用、イノベーションの推進】

- ②中小企業・小規模事業者の競争力強化・IT活用支援、イノベーション強化に向けたIoT・AI・ビッグデータ、ロボット等の活用推進、中小企業100万社IT支援への協力
- ③知的財産の活用支援

【創業・経営力向上】

- ④中小企業等の創業・経営力向上、小規模事業者の持続的発展、取引適正化、消費税率引上げ・軽減税率導入（2019.10）への対応

【海外展開】

- ⑤中小企業の輸出・投資促進、貿易投資環境の整備、RCEP等経済連携協定の交渉推進、TPP11、HEU・EPAの早期発効と活用推進

主な取組み

- ①事業承継税制の普及・活用（特例承継計画の策定等）、都道府県の事業承継ネットワーク・事業引継ぎ支援センターとの連携強化、早期・計画的な事業承継の推進（事業承継診断、事業承継補助金の活用支援等）
- ②ITベンダー・関係機関との連携による中小企業経営のIT化推進（クラウド会計やモバイルPOSレジ等の導入・活用支援、FinTech活用等）、IoTフォーラム開催による中小ものづくり経営者ネットワークの構築、中小サービス業のIT活用の推進、デジタル革命先進地（深圳、シリコンバレー等）視察による中小企業のIoT活用策の検討、サイバーセキュリティ支援、IT導入補助金等の活用促進、中小企業100万社IT支援セミナーの開催、中小企業等のITリテラシー強化（プログラミングスキル習得を促進・支援する検定試験の創設）
- ③イノベーション創出やブランドの確立等、知的財産の経営戦略への活用に向けた中小企業の特許料金一律半減制度の普及・啓発
- ④成果重視のKPI策定等も含めた、地域経済を支える中小・中堅企業政策の要望とりまとめ、創業・第二創業支援の推進（創業スクールやワンストップ創業窓口設置等への支援）、取引適正化に向けた取組み、消費税率引上げ・軽減税率対策（制度の(再)周知、レジ補助金等）、金融支援（マル経、経営者保証GL等）、中小企業施策（ものづくり補助金、持続化補助金等）を活用した伴走型支援の強化、地域中核企業支援
- ⑤中小企業等の海外展開・販路拡大支援（二国間・多国間経済委員会、関係機関連携によるミッション派遣・受入れ、セミナー開催等）、中小企業の海外展開ノウハウの提供、貿易投資環境改善の要望（経済連携協定等の締結推進）

【課題2】中小企業と地域の人手不足対応（多様な人材活躍、働き方改革等）

2018年度の政策課題

【多様な人材の労働参加の拡大】

- ①中小企業における女性・若者・高齢者・外国人材の活躍推進

【働き方改革】

- ②同一労働同一賃金、時間外労働の上限規制等働き方改革関連法の法施行に伴う中小企業の制度導入支援
働き方改革による中小企業経営への支援（取引適正化等）

【健康経営】

- ③健康経営の推進による労働生産性向上

主な取組み

- ①女性活躍推進に向けた意見書の策定、リカレント教育の推進、外国人材の受け入れのあり方に関する意見（2017年）の実現に向けた活動、ジョブ・カード制度のさらなる普及・活用促進
- ②働き方改革関連法の施行に伴う中小企業等の対応支援（ブロック別働き方改革推進全国セミナー、働き方改革推進支援センター等と連携した相談対応、同一労働同一賃金導入のための「手引書」の活用促進）、働き方改革、人手不足に伴う賃金上昇等でコストアップに直面する中小企業への対応支援（助成金等支援策の活用促進、取引適正化への対応等）
- ③各地商工会議所および事業所における健康企業宣言と健康経営の推進

【課題3】地方創生（観光・インバウンド、農商工連携、社会資本整備等）

2018年度の政策課題

- 【観光振興】
- ①多様な連携による広域観光振興の推進、インバウンド需要の地域への取込み(2800万人⇒2020年4000万人)
- 【農商工連携、地域資源活用】
- ②農林水産業の成長産業化、輸出促進、農林水産団体との連携、地域ブランドづくり、販路開拓・拡大
- 【まちづくり・社会資本整備】
- ③民間主導のまちづくり、ストック効果の高い社会資本整備の促進
地域防災・減災、BCP等の危機対応力強化
- 【震災復興・福島再生】
- ④復興五輪の推進、風評被害・風化の払拭
- 【オリンピック・パラリンピック、大阪万博等の機運醸成】
- ⑤国際イベント効果の地域経済への波及促進
- 【地域を支える人材確保】
- ⑥地方における若者の定着推進

主な取組み

- ①各地商工会議所の新たな観光振興・インバウンド拡大への取組み支援・要望とりまとめ、**RESAS等のデータを活用した地域ビジョン作成支援**、ブロック別観光連絡担当研修の拡充（広域観光ルート、新商品開発、DMO設立等）**第15回観光振興大会（11月会津若松）、きらり輝き観光振興大賞の改編、明治150年への取組み**
- ②**全国展開プロジェクトの取組み拡大（既存特産品の新展開、ブランド力強化等）、地域団体商標等の活用、首都圏等での販売会出席促進、農林水産団体との連携強化（物産展共催、共同要望）、農林水産物等の輸出促進に向けた非特恵原産地証明書電子化への取組み**
- ③**民間主導の持続可能なまちづくり事例の共有・実践**、社会資本整備によるストック効果の発現の課題把握・調査、地域防災・災害対応力の強化（中小企業のBCP策定支援・日商保険への加入促進等）
- ④**復興五輪への活動促進（東北絆まつりのアピール、石巻被災沿岸地域の聖火リレー、被災地食材の活用等）、自立的な復興・創生の取組みの加速化に向けた提言（風評被害払拭、販路開拓、交流人口拡大等）、民間企業による復興・創生ビジネス促進、被災企業による展示商談会支援（バイヤー、首都圏販売機会の確保等）、東北観光推進**
- ⑤2020オリンピック・パラリンピック応援プログラム等の活用推進、2025大阪万博の実現、2019ラグビーW杯支援、声かけ・サポート運動の普及・促進
- ⑥各地商工会議所のキャリア教育（インターンシップ、職場体験、出前授業等）を通じた地域の中小企業の人材確保に向けた取組み支援、地方創生インターンシップ等の活用促進

II. 成長を後押しする一歩先んじた政策提言【課題4】

【課題4】商工会議所の提言、政策実現力の強化

2018年度の政策課題

- 【景気情勢等の適切な把握、現場の声に基づく政策提言】
- <主な政策テーマ>
- ①地方創生(観光と農業) ②中小企業の生産性向上
③IT政策 (Society3.0の実現) ④人手不足対策 ⑤税制改正
⑥持続可能な社会保障改革 ⑦エネルギー・環境対策 ⑧規制・制度改革
⑨経済法制 (知財、民法、商法、会社法等) ⑩海外展開支援

主な取組み

- LOBO調査の有効活用
- 広く現場の声を反映するため、夏季政策懇談会、各ブロックとの意見交換等を実施
- 日商委員会、専門委員会等によるタイムリーな政策提言とりまとめ
- 国務大臣等との懇談会、官邸会合や政府審議会、会頭会見等を通じた提言発信力の強化
- 515商工会議所と連携した政策提言・要望実現力の向上（政府・政党等への働きかけ強化）
- 日本商工会議所および515商工会議所の重要政策課題に関する認識共有化（各地での説明会の開催、講師派遣）

III. 商工会議所機能の最大化～未来を拓く商工会議所～【課題5】

【課題5】商工会議所間連携による活動成果の最大化（組織強化、人材育成等）

2018年度の対応課題

- 【現場主義・双方向主義の徹底】
- ①会頭・日商役職員の各地訪問、政策討議機会の拡大（夏季政策懇談会、各地商工会議所会合参画等）
- 【組織基盤強化】
- ②商工会議所の生産性向上・IT活用による情報化推進、小都市商工会議所等の組織基盤強化支援、人材育成、コンプライアンスの徹底等
- 【商工会議所事業・サービスの拡充】
- ③各種検定試験、各種保険制度等の普及
- 【活動の見える化】
- ④会議所活動の認知度向上の取組み強化
- ⑤各地商工会議所の広報力向上支援
- 【青年部・女性会】
- ⑥日本商工会議所青年部の会員拡大等
- ⑦全国商工会議所女性会連合会の会員拡大等

主な取組み

- ①委員会・特別委員会・専門委員会活動の活発化（各地開催、先進事例や企業視察等）、政策討議の場の拡充
各ブロック・県連等会議への役員等の参画促進、専務局長会議（5月、高知）、移動常議員会（6月、札幌）、夏季政策懇談会（7月）、**会員大会（9月）、全商工会議所訪問の継続（4巡目）**
- ②**日商・商工会議所の生産性向上に資する働き方改革の推進**、小都市商工会議所支援充実（組織強化支援、先進運営事例・ノウハウの共有等）、商工会議所役職員の人材育成に向けた体系的な研修の実施、日商職員のIT資格取得促進
商工会議所など地域の民間功労者を重視する新しい叙勲・褒章制度の一層の周知・活用
商工会議所モデルBCPの普及、商工会議所設立140年への取組み（月刊石垣連載記事“長寿企業の秘密”の単行本化等）
- ③日商簿記新生プロジェクト（簿記初級・原価計算初級の普及）等を通じた検定受験者の拡大、検定業務の効率化・負担軽減に繋がる試験制度・運用の見直し、**日商保険制度等を活用した組織強化、会員増強、会員満足度向上の支援**
- ④**会頭会見等の新聞掲載・TV放映回数**の拡充、プレスリリース配布拡大、ネットメディア掲載の拡充、**商工会議所CM作成・活用促進**
- ⑤月刊石垣、会議所ニュースの販促活動強化、**各地商工会議所会報の紙面充実への支援（研修会、所報サービス）**
- ⑥役員会（9回）、ブロック大会（9回）、全国会長研修会（11月帯広）、全国大会（3月宮崎）、ビジネスプランコンテスト、海外交流
- ⑦第50回記念総会（10月盛岡）、理事会（3回）、第17回女性起業家大賞の実施